

一般質問要旨



アフターコロナの市行政について



創政クラブ 今井 俊哉

議員 新型コロナウイルスの影響により、先行きが不透明な現状から望まれる財政運営について所見を伺います。

総務部長 財政調整基金からの繰り入れが増額し、基金残高の減少が見込まれます。歳入に見合った事業実施の検討や、経常経費の徹底抑制が必要と考えます。

議員 本市におけるデジタルトランスフォーメーション(以下DX)への認識、現状と今後の取り組みについて伺います。

企画部長 情報技術の進展に伴い、新たなサービスによるコスト削減や働き方改革を図るため、DXは今後取り組むべき課題と認識しています。現状、ぐんま電子申請受付システムによる各種申請申し込みを推進しており、RPA等を活用した事務処理も継続したいと考えます。今後はAIによる音声認識技術を活用した議事録作成の試験導入等を予定しています。

議員 厳しい財政状況が想定される中、柔軟に考え、やるべきことは大胆に実行する姿勢が重要です。今後の財政運営

の方針について市長の所見を伺います。
市長 景気回復のため、公共投資は継続すべきですが、補助金のない単独事業は精査や中止が必要と考えます。また、高校生までの医療費無料をはじめ、瞬間的ではなく恒常的に市民に利益が還元される施策を行っていきたくと考えます。

議員 デジタル化の時代の流れに取り残され、市民が不利益を被ることのないよう、DXの取り組みを進めるべきと考えますが、所見を伺います。

市長 今後、研究を深めて業務の迅速化と低コスト化を図り、ウイズコロナ社会にも対応できる行政環境をつくっていきたくと考えています。



がん検診の現状と課題について



太田クラブ 木村 浩明

議員 自営業者等の多くが国民健康保険の加入者であり、自ら健康診断を受ける必要があります。本市における国保加入者のがん検診の受診率を伺います。

健康医療部長 平成30年度では、胃がん検診が21.0%、大腸がん検診が15.3%、肺がん検診が16.8%、子宮頸がん検診が19.6%、乳がん検診が17.5%です。

議員 市民に送付する各種検診の案内をカラー印刷にする等、目に留まるよう工夫することについて所見を伺います。

健康医療部長 限られた紙面の有効活用と、視覚に訴える工夫に努めたいと考えます。また、この情報について市のホームページに掲載する等、未受診者に届くよう啓発に努めていきたくと考えます。

議員 若年者は乳がんの進行が速いケースも多いため、検診にエコー検査を導入して対象年齢を引き下げた自治体もありますが、本市の状況を伺います。

健康医療部長 30代の罹患率が上昇傾向にあるため、厚生労働省では自己触

診の重要性と早期受診等に関する指導に努めるとしています。また、科学的根拠に基づくマンモグラフィーによる検診が推奨されており、本市もそれに基づいて実施しつつ、対象年齢の引き下げとエコー検査の導入について、継続して国の動向を注視していきたくと考えます。



議員 市民に対するさらなる情報提供や、治療等への不安を取り除くための施策を行い、受診率の向上に努めるべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 受診の機会は市民に均等に与えられていますので、自分の命を自分で守るという意識をしてもらえるよう、警鐘を鳴らし続けていきたくと思います。



重層的支援体制の構築について



公明クラブ 高橋 えみ

議員 本市の自立支援センターにおける相談者数および相談件数の推移と、主な相談内容について伺います。

福祉子ども部長 平成27年度の相談者数は280人、延べ相談件数は685件です。令和元年度の相談者数は298人、延べ相談件数は2,655件です。主な相談内容としては就労や収入に関する問題、家賃やローン、健康、食料の不足等があります。

議員 相談件数は5年前と比べると約4倍近くに増えており、コロナ禍によるさらなる増加も予想されます。複合化した相談が寄せられた場合の対応と、今後の連携強化について所見を伺います。

福祉子ども部長 複数の部局をまたぐ場合は、最初の窓口での対応後、次の窓口へ職員が同行して引き継ぎます。最近の一つの窓口で解決しない複雑な相談が増えており、今後も増加が見込まれます。

議員 本年6月、地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正す

る法律案が成立し、複数の課題を抱えた本人の悩みを丸ごと受け止めて支援する重層的支援体制整備事業が明記されました。既存のサービスが該当しない市民が支援を諦めて孤立が深まることを防ぐため、重層的支援体制の太田モデルを作るべきと考えますが、市長の所見を伺います。
市長 悩みを抱える市民の多さに驚きました。コロナ禍で社会が大きく変化する中、さまざまな相談に対し専門性を担保しつつ対応できる組織の必要性を強く感じます。事例を研究し、重層的な悩みを持つ市民を市役所全体で支援する新しいシステムを構築したいと考えます。



■その他の質問

・予防接種の再接種費用の助成について



犬猫の殺処分抑制について



日本共産党 石井 ひろみつ

議員 犬猫の殺処分抑制へ向けた本市の取り組み状況と実績を伺います。

産業環境部長 犬の避妊および猫の避妊・去勢手術費の助成を行っています。令和元年度の実績は、犬の避妊手術が165匹、猫の避妊手術が478匹、猫の去勢手術が359匹です。また、獣医師会の協力により、犬のしつけ方教室や猫の飼い方教室を実施しています。



議員 野良猫を捕獲して避妊・去勢手術を行い、元の生活圏に戻すTNRや、その後、餌やトイレの管理を地域で行う地域猫活動は、ふん尿被害や殺処分の抑制につながります。現状、団体や個人が自費で行っていますが、市が(公財)どうぶつ

基金に登録すれば、市の負担は一切なく、避妊・去勢手術やワクチン接種等の費用が基金により全額負担されます。基金への登録について所見を伺います。

産業環境部長 地元の獣医師会や愛護団体との調整、住民の理解と協力が必要です。基金に登録し、市においてTNRや地域猫活動を完結するには大きな責任を伴いますので、他自治体の事例等の情報収集と研究を進めたいと考えます。

議員 犬猫の殺処分抑制のために自ら行動してくれている市民の負担を軽減できるよう、市として基金に登録すべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 本来は県の所管ですが、市として避妊・去勢手術費の助成を行う等の対応をしています。殺処分の抑制は非常に大切ですが、市の裁量は限られますので、ぜひ県へ要請してもらいたいと思います。

■その他の質問

・義務教育学校の不安解消と開校延期について